



日医発第 1595 号 (生教)
令和 4 年 11 月 15 日

都道府県医師会長 殿

日本医師会長
松本吉郎
(公印省略)

医師法第十七条の二第一項に規定する大学において医学を専攻する学生が臨床実習を開始する前に修得すべき知識及び技能を具有しているかどうかを評価するために大学が共用する試験を定める省令等について (通知)

時下益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、厚生労働省医政局長から標記通知がありましたので、ご連絡申し上げます。良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制の確保を推進するための医療法等の一部を改正する法律 (令和 3 年法律第 49 号) 第 5 条による改正後の医師法 (昭和 23 年法律第 201 号。以下「法」という。) 第 17 条の 2 第 1 項により、いわゆる共用試験の公的化が図られました (令和 5 年 4 月 1 日施行。以下、医師法を参照。)

●医師法 (参考: 抜粋)

第十七条 医師でなければ、医業をなしてはならない。

第十七条の二 大学において医学を専攻する学生であつて、当該学生が臨床実習を開始する前に修得すべき知識及び技能を具有しているかどうかを評価するために大学が共用する試験として厚生労働省令で定めるものに合格したものは、前条の規定にかかわらず、当該大学が行う臨床実習において、医師の指導監督の下に、医師として具有すべき知識及び技能の修得のために医業 (政令で定めるものを除く。次条において同じ。) をすることができる。

(下線部: 日本医師会)

今般、法第 17 条の 2 に規定する「厚生労働省令で定めるもの」が、厚生労働省令第 153 号（以下「共用試験省令」という。）として定められました。

また、共用試験省令第 2 条第 3 項第 3 号では、共用試験実施機関の指定要件の 1 つとして、「行おうとする共用試験が、厚生労働大臣が定める基準に適合するものであること」と規定していることから、当該基準を厚生労働省告示第 324 号として定めたものであります。

省令等の概要につきましては、添付資料 2. のとおりであります。

つきましては、貴会におかれましてもご了知いただき、貴会管下関係医療機関等に周知方ご高配の程よろしくお願い申し上げます。

（添付資料）

1. 医師法第十七条の二第一項に規定する大学において医学を専攻する学生が臨床実習を開始する前に修得すべき知識及び技能を具有しているかどうかを評価するために大学が共用する試験を定める省令等について（通知）
（令 4. 11. 7 医政発 1107 第 8 号 日本医師会長宛 厚生労働省医政局長通知）
2. 医師法第十七条の二第一項に規定する大学において医学を専攻する学生が臨床実習を開始する前に修得すべき知識及び技能を具有しているかどうかを評価するために大学が共用する試験を定める省令等について（通知）（別紙）
（令 4. 11. 7 医政発 1107 第 7 号 厚生労働省医政局長通知）

医政発 1107 第 8 号
令和 4 年 11 月 7 日

(別 記) 殿

厚生労働省医政局長
(公 印 省 略)

医師法第十七条の二第一項に規定する大学において医学を専攻する
学生が臨床実習を開始する前に修得すべき知識及び技能を具有して
いるかどうかを評価するために大学が共用する試験を定める省令等
について (通知)

標記について、別紙のとおり各都道府県知事宛て通知しましたので、その内
容について御了知いただきますようお願いいたします。

(別記)

- 公益社団法人 日本医師会会長
- 公益社団法人 医療系大学間共用試験実施評価機構理事長
- 一般社団法人 全国医学部長病院長会議会長
- 国立大学医学部長会議常置委員会委員長
- 一般社団法人 日本私立医科大学協会会長
- 一般社団法人 日本医学教育評価機構理事長
- 一般社団法人 日本医学教育学会理事長
- 文部科学省高等教育局長
- 防衛省人事教育局長

(別紙)

医政発 1107 第 7 号
令和 4 年 11 月 7 日

各都道府県知事 殿

厚生労働省医政局長
(公印省略)

医師法第十七条の二第一項に規定する大学において医学を専攻する
学生が臨床実習を開始する前に修得すべき知識及び技能を具有して
いるかどうかを評価するために大学が共用する試験を定める省令等
の公布について (通知)

医師法第十七条の二第一項に規定する大学において医学を専攻する学生が臨床実習を開始する前に修得すべき知識及び技能を具有しているかどうかを評価するために大学が共用する試験を定める省令 (令和 4 年厚生労働省令第 153 号) 及び医師法第十七条の二第一項に規定する大学において医学を専攻する学生が臨床実習を開始する前に修得すべき知識及び技能を具有しているかどうかを評価するために大学が共用する試験を定める省令第二条第三項第三号に規定する厚生労働大臣が定める基準 (令和 4 年厚生労働省告示第 324 号) については、別添のとおり公布されました。

今回の改正の趣旨、概要等は下記のとおりですので、貴職におかれては、これを御了知いただくとともに、関係者等に対し、周知をお願いいたします。

記

1. 改正の趣旨

- 良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制の確保を推進するための医療法等の一部を改正する法律 (令和 3 年法律第 49 号) 第 5 条による改正後の医師法 (昭和 23 年法律第 201 号。以下「法」という。) 第 17 条の 2 第 1 項は、大学において医学を専攻する学生が臨床実習を開始する前に修得すべき知識及び技能を具有しているかどうかを評価するために大学が共用する試験として厚生労働省令で定めるもの (以下「共用試験」という。) に合格した医学生について、法第 17 条の規定にかかわらず、医師の指導監督のもとに一定の医

業を行うことができることとしている。

- 以上のことから、共用試験に係る省令を定める必要性を踏まえ、医師法第十七条の二第一項に規定する大学において医学を専攻する学生が臨床実習を開始する前に修得すべき知識及び技能を具有しているかどうかを評価するために大学が共用する試験を定める省令（以下「共用試験省令」という。）を定める。
- また、共用試験省令第2条第3項第3号では、厚生労働大臣が共用試験を実施する機関（以下「共用試験実施機関」という。）を指定する際の要件の1つとして、共用試験実施機関が行おうとする共用試験が、厚生労働大臣が定める基準に適合することを求めている。
- 以上のことから、共用試験省令第2条第3項第3号に規定する厚生労働大臣が定める基準を定める告示を定める。

2. 改正の概要

- 共用試験について、以下の内容その他所要の規定を定める省令を定める。
 - ・ 共用試験は、共用試験実施機関が実施するものとする
 - ・ 共用試験実施機関の指定、指定の条件、指定の取消し等
 - ・ 共用試験実施機関に対する報告の請求及び指示
 - ・ 医師法の一部改正等に伴う経過措置
- 共用試験省令第2条第3項第3号に規定する厚生労働大臣が定める基準について、以下の内容その他所要の規定を定める告示を定める。
 - ・ 共用試験は、毎年度、本試験及び本試験を受けることができなかつた者又は本試験で合格しなかつた者を対象とした試験が、それぞれ少なくとも1回行われること
 - ・ 共用試験は、学科試験及び実技試験によって行うこと
 - ・ 合格基準が適切なものであること
 - ・ 合否の判定に対して異議の申立てができること
 - ・ 共用試験に合格した者に対し、合格証書を交付すること
 - ・ 障害、疾病その他の事由により受験上の配慮を要する受験者について、適切な配慮を行うこと。

3. 施行期日及び適用期日

- 令和5年4月1日

以上

○厚生労働省令第百五十三号

医師法（昭和二十三年法律第二百一号）第十七条の二第一項の規定に基づき、医師法第十七条の二第一項に規定する大学において医学を専攻する学生が臨床実習を開始する前に修得すべき知識及び技能を具有しているかどうかを評価するために大学が共用する試験を定める省令を次のように定める。

令和四年十一月一日

厚生労働大臣 加藤 勝信

医師法第十七条の二第一項に規定する大学において医学を専攻する学生が臨床実習を開始する前に修得すべき知識及び技能を有しているかどうかを評価するために大学が共用する試験を定める省令
 (この省令の趣旨)

第一条 医師法(昭和二十三年法律第二百一十号。以下「法」という。)第十七条の二第一項に規定する、大学において医学を専攻する学生が臨床実習を開始する前に修得すべき知識及び技能を有しているかどうかを評価するために大学が共用する試験(以下「共用試験」という。)に関しては、この省令の定めるところによる。

第二条 共用試験は、厚生労働大臣が指定する機関(以下「共用試験実施機関」という。)が実施するものとする。

2 前項の指定は、共用試験を行うとする者の申請により行う。

3 厚生労働大臣は、他に第一項の規定による指定を受けたものがなく、かつ、前項の申請が次の各号に掲げる要件(以下「指定要件」という。)を満たしていると認めるときでなければ、共用試験実施機関の指定をしてはならない。

一 職員、設備、共用試験の実施に関する事務(以下「共用試験事務」という。)の実施の方法その他の事項についての共用試験事務の実施に関する計画が、共用試験事務の適正かつ確実な実施のために適切なものであること。

二 前号の共用試験事務の実施に関する計画の適正かつ確実な実施に必要な経理的及び技術的な基礎を有するものであること。

三 行おうとする共用試験が、厚生労働大臣が定める基準に適合するものであること。

4 厚生労働大臣は、第二項の申請が次の各号のいずれかに該当するときは、共用試験実施機関の指定をしてはならない。

一 申請者が、一般社団法人又は一般財団法人以外の者であること。
 二 申請者が、その行う共用試験以外の業務により共用試験を公正に実施することができないおそれがあること。
 三 申請者が、第七条の規定により指定を取り消され、その取消の日から起算して二年を経過しない者であること。

第三条 前条第一項の規定による指定を受けようとする者は、次に掲げる事項を記載した申請書を厚生労働大臣に提出しなければならない。

一 名称及び主たる事務所の所在地
 二 共用試験事務を行うとする事務所の名称及び所在地
 三 前項の申請書には、次に掲げる書類を添えなければならない。

一 定款及び登記事項証明書
 二 申請の日の属する事業年度の直前の事業年度末における貸借対照表及び財産目録
 三 申請の日の属する事業年度及び翌事業年度の事業計画書及び収支予算書
 四 指定の申請に関する意思の決定を証する書類
 五 役員の名簿及び略歴を記載した書類
 六 現に行っている業務の概要を記載した書類
 七 共用試験事務の実施に関する計画を記載した書類
 八 前条第三項第三号の基準を満たすことについて記載した書類

第四条 第二条第一項の規定による指定には、条件を付し、及びこれを変更することができる。

2 前項の条件は、当該指定に係る事項の確実な実施を図るために必要な最小限度のものに限り、かつ、共用試験実施機関に不当な義務を課することとなるものであってはならない。

(共用試験実施機関の名称の変更等の届出)
第五条 共用試験実施機関は、その名称若しくは主たる事務所の所在地又は共用試験事務を行う事務所の名称若しくは所在地を変更しようとするときは、次に掲げる事項を記載した届出書を厚生労働大臣に提出しなければならない。

一 変更後の共用試験実施機関の名称若しくは主たる事務所の所在地又は共用試験事務を行う事務所の名称若しくは所在地
 二 変更しようとする年月日
 三 変更の理由

2 共用試験実施機関は、共用試験事務を行う事務所を新設し、又は廃止しようとするときは、次に掲げる事項を記載した届出書を厚生労働大臣に提出しなければならない。

一 新設し、又は廃止しようとする事務所の名称及び所在地
 二 新設し、又は廃止しようとする事務所において共用試験事務を開始し、又は廃止しようとする年月日
 三 新設又は廃止の理由

第六条 厚生労働大臣は、必要があると認めるときは、共用試験実施機関に対して、その行う共用試験に関し必要な報告を求めることができる。

2 厚生労働大臣は、共用試験又は共用試験事務の実施の状況が指定要件に照らして適当でないと思えるときは、共用試験実施機関に対して必要な指示をすることができる。

第七条 (指定の取消し)
 厚生労働大臣は、共用試験実施機関が第二項第四項第一号又は第二号に該当するに至ったときは、共用試験実施機関の指定を取り消さなければならない。

2 厚生労働大臣は、次の各号のいずれかに該当する場合には、共用試験実施機関の指定を取り消すことができる。

一 共用試験又は共用試験実施機関が、指定要件を満たさなくなったと認められるとき。
 二 共用試験実施機関が、前条第二項の規定による指示に従わないとき。
 三 共用試験実施機関が、第四条第一項の条件に違反したとき。

第八条 厚生労働大臣は、次に掲げる場合には、その旨を官報に公示しなければならない。

一 第二条第一項の規定による指定をしたとき。
 二 前条の規定により指定を取り消したとき。

附則
 (施行期日)

第一条 この省令は、良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制の確保を推進するための医療法等の一部を改正する法律(令和三年法律第四十九号)附則第一条第六号に掲げる規定の施行の日(令和五年四月一日。附則第三条において「施行日」という。)から施行する。ただし、次条の規定は、公布の日から施行する。

第二条 この省令を施行するために必要な手続その他の行為は、この省令の施行前においても行うことができる。

第三条 (医師法の一部改正等に伴う経過措置)
 施行日前に学校教育法(昭和二十二年法律第二十六号)に基づく大学(以下「大学」という。)において医学を専攻する学生であつて、当該学生が臨床実習を開始する前に修得すべき知識及び技能を有しているかどうかを評価するために大学が共用する試験として厚生労働大臣が定めるものに合格したものは、本則の規定にかかわらず、法第十七条の二第一項の規定により厚生労働省令で定める試験に合格したものとみなす。

2 防衛省設置法(昭和二十九年法律第六十四号)第十六条第一項第一号の教育訓練を受けている者であつて、施行日前に前項に規定する厚生労働大臣が定める試験に合格したものは、自衛隊法(昭和二十九年法律第六十五号)第一百五十二条の二十六の規定の適用については、本則の規定にかかわらず、法第十七条の二第一項の規定により厚生労働省令で定める試験に合格したものとみなす。

○厚生労働省告示第三百二十四号

医師法第十七条の二第一項に規定する大学において医学を専攻する学生が臨床実習を開始する前に修得すべき知識及び技能を只有しているかどうかを評価するために大学が共用する試験を定める省令(令和四年厚生労働省令第五十一号)第二條第三項第三号の規定に基づき、医師法第十七条の二第一項に規定する大学において医学を専攻する学生が臨床実習を開始する前に修得すべき知識及び技能を只有しているかどうかを評価するために大学が共用する試験を定める省令第二條第三項第三号に規定する厚生労働大臣が定める基準を次のように定め、令和五年四月一日から適用する。ただし、同令附則第二條に基づき、同令の施行前に行う必要がある手続その他の行為においては、同日前においてもこの告示を適用する。

令和四年十一月一日

厚生労働大臣 加藤 勝信

医師法第十七条の二第一項に規定する大学において医学を専攻する学生が臨床実習を開始する前に修得すべき知識及び技能を只有しているかどうかを評価するために大学が共用する試験を定める省令第二條第三項第三号に規定する厚生労働大臣が定める基準

医師法第十七条の二第一項に規定する大学において医学を専攻する学生が臨床実習を開始する前に修得すべき知識及び技能を只有しているかどうか

かを評価するために大学が共用する試験を定める省令(令和四年厚生労働省令第五十一号)以下、共用試験省令、という。)第二條第三項第三号に規定する厚生労働大臣が定める基準は、次のとおりとする。

- 一 共用試験省令第一條に規定する共用試験(以下、共用試験、という。)は、学校教育法(昭和二十二年法律第二十六号)に規定する大学(以下「大学」という。)において医学を専攻する学生及び防衛省設置法(昭和二十九年法律第六十四号)第十六條第一項第一号の教育訓練を受けている者(以下「医学士等」という。)を対象として、各大学及び同法に規定する防衛医科大学校(以下、各大学等、という。)において、毎年度、本試験(各大学等において各年度内に初めて行われるものをいう。以下同じ。)及び本試験を受けることができない者又は本試験に合格しなかった者を対象とした試験が、それぞれ少なくとも一回行われるものであること。
- 二 共用試験は、学科試験及び実技試験により行われ、実技試験は次のいずれにも該当するものであること。
 - イ 全ての受験者が同一の科目を受験することとされていること。
 - ロ 試験の科目及びその数が適切であること。
 - ハ 受験者を評価する者の評価能力の向上及び評価の質の保証のための取組が実施されていること。
 - ニ 実技試験で行う医療面接(特定の個人の病歴その他の当該個人の心身の状態に関する情報を得るために行う面接をいう。以下同じ。)の模擬患者(医療面接において患者を演ずる者をいう。)の対応能力の向上及び対応の質の保証のための取組が実施されていること。
- 三 共用試験の合格基準が、各大学等その他の関係者の意見を聴いて定められ、かつ、臨床実習に参加する医学士等の知識及び技能を評価するために適切なるものであること。
- 四 合否の判定に対して、受験者が、異議の申立てをすることができる体制が整備されていること。

- 五 共用試験に合格した者に対し、合格証書を交付することとされていること。
- 六 障害、疾病その他の事由により受験上の配慮を要する受験者については、当該事由に依じた適切な配慮を行うこととされていること。
- 七 共用試験に関し不正行為があつた場合には、当該不正行為に関係のある者について、その受験を停止させ、又はその試験を無効とすることができることとされていること。
- 八 共用試験を受験しようとする者が共用試験省令第二条第一項に規定する共用試験実施機関に納める受験手数料が適切に定められていること。